



**日本共産党**

Japanese Communist Party

はぎわら陽子 木崎としゆき



**議会報告 2022年  
夏季号**

佐倉市議会議員団

西田市政

## 国に返還した5億3千万円は 市民の損失 遅過ぎる謝罪と説明



佐倉市はコロナ対策交付金約1億5800万円を使い残し、3億7200万円の繰り越しミスとの合計5億3千万円を国に返還しました。

7月1日付こうほう佐倉に掲載された市長の謝罪と説明は、3月の臨時議会で可決された国への返還金に対するもので、市民への責任感が希薄と言わざるを得ません。

3カ月もして、  
全部決めてから広報  
されても…市民の意見は  
聞かないのネ！

市は自民・公明政府が求める人員削減計画（集中改革プラン）に忠実に従い、大幅な正規職員の削減を実行した結果、同規模の自治体と比較して職員1人当たりの住民数は人口急増の流山市について最も多い市となりました。

### 繰り返される事務処理誤り

**大もとにあるのは  
人事・職員不足体制**

### ▶職員1人当たりの住民数

|     |         |      |         |
|-----|---------|------|---------|
| 流山市 | 179.3 人 | 市川市  | 157.8 人 |
| 佐倉市 | 170.9 人 | 印西市  | 155.3 人 |
| 白井市 | 158.7 人 | 八千代市 | 155.2 人 |

①この10年で13件の事務処理誤りが発生し、1年で異動した部長が5年間に8人と日本共産党の質問で判明。これでは監督責任が果たせません。

②約1000人職員中191人の職員が兼務を持っています。これで職務に集中できるでしょうか。今回繰り越しミスをした職員も兼務を行っていました。

臨時職員（今は会計年度任用職員と命名）と業務委託で、職員不足を補っているのが現状です。

増加する事務量に対応する職員体制こそ必要です。

職員の懲戒処分で再発は防げません。

**佐倉だけ**

## 佐倉市議会は県内で唯一 一般質問時間短縮を継続



コロナ対策などで多くの重要な事業の質疑や提案が必要ですが、佐倉市議会は一般質問の時間を1人20分に縮小したまま、6月議会でも県内で唯一継続しました。

さくら会・公明党・自由民主さくらは会派から1人しか質問しませんでした。

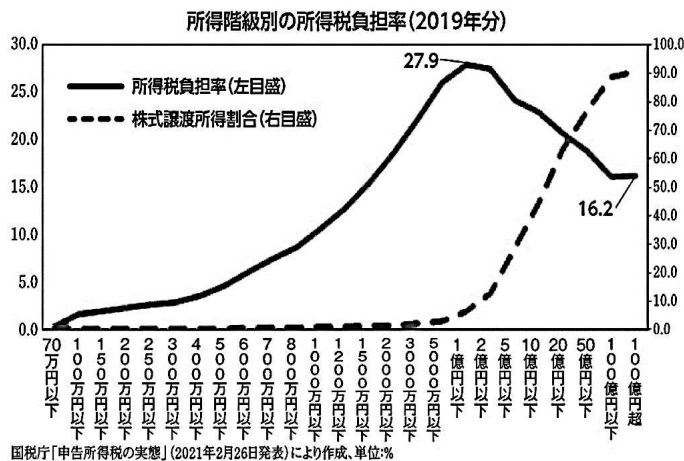
日本共産党は、市民の声を届ける十分な質疑時間が必要だと、短縮に反対しています。

# 物価高騰で 暮らしが大変

カレーライスが高級品に... タマネギは約2倍

急激な物価高騰が暮らしを直撃し、多くの市民から悲鳴が上がっています。(右図参照)

原因は「新型コロナ」や「ロシアによるウクライナ侵略」もありますが、岸田政権が継承する「アベノミクス」での異次元の金融緩和による異常な円安が大きな原因です。



前年同月に比べ大きく値上がりした品目

74.9 (%)



総務省「消費者物価指数」(2022年3月分)から作成

一方、賃金抑制と優遇税制により大企業の内部留保は467兆円にもなります。また、株式譲渡などで大儲けする富裕層が税制上優遇されています。(左図参照)

「仕方ない」のではなく、今こそ政治が役割を発揮すべきです。市は、物価高騰対策予算案を市議会最終日に提出しましたが、まったく足りません。(次ページ記事へ)

## 迅速な事業計画で国からの交付金を有効に

貴重な財源を使い残して国に返還することが二度とないよう、迅速に事業計画をたて、実施することが必要です。

令和4年度のコロナ交付金にはコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分が創設され、佐倉市の交付限度額は4億5812万円です。

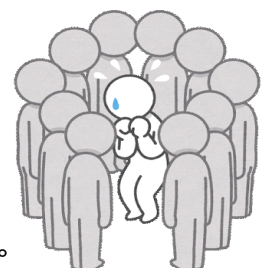
6月議会では市の財源を加え総額4億7872万5千円の8事業を予算化しました。主な事業は以下のとおりです。

- 感染防止対策＝公共施設、介護施設等への抗原検査キット配布
- 市内事業者支援事業＝飲食店でスクラッチカード、高齢者に食事券配布
- 物価高騰対策＝均等割のみ課税世帯への給付金および子どもへの給付金
- 学校・保育園・幼稚園等の給食用食材高騰分に対する支援

■今回見送られた販売農家への「肥料高騰支援事業」は8月議会に提案される予定です。

コロナを理由に議員や市民の権利縮小！？  
大会派...多数決で、なんでもありか！

- 市民の請願や陳情の本会議場での提案をなくす、委員会で提出市民の説明をさせない
- 予算決算委員会での現地視察をしない
- 一般質問の際、議員の半数の会派室への移動を多数決で押し切り→一度も離席しなかった議員に対し、問責決議が可決されましたが、これは不当です。



## 日本共産党が提出した意見書

提出した意見書は、さくら会・公明党・自由民主さくらの反対で否決されてしまいました。

### 1 物価高騰からくらしを守る、消費税5%への緊急減税を！

市は、国からの交付金で物価高騰対策を提案・可決（共産党も賛成）しましたが、これでは全く足りません。

例えば、住民税均等割のみ課税世帯へ10万円の給付と、その子1人につき5万円の給付金を行います。しかし、この間の物価高騰は、携帯電話の料金値下げ分を考慮しても、実際には3%程度の物価高が市民生活を襲っています。

消費税10%は、所得約300万円世帯で約1ヵ月分の給料に相当します。その上に「いつまで続くか分からない」物価高騰です。

「全く足りない、これ1回の給付金か」との共産党市議団の質問に、「今後、政府から再度交付金があれば次もあり得る」との答弁。物価対策だけでなく、貧困と格差解消にもつながる消費税5%への緊急減税こそが求められます。

財源は「アベノミクス」で優遇されてきた大企業の内部留保と富裕層に応分の負担を求めれば充分可能です。



### 2 消費税のインボイス制度導入中止を求めます

課税売上1000万円以下の事業者は、消費税の免税業者です。しかし、来年10月から「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が始まると、今まで免税事業者だった小規模事業者やフリーランスの方々は、元請け企業から仕入税額控除を受けるために必要な領収書（インボイス）を求められると、断って取引から排除されるか、応じて消費税課税業者にならざるを得ません。

国会では、課税売上高550万円（所得約200万円程度）、161万者（社）の新たな税負担が、平均15万4000円と答弁されています。

「地域経済への大打撃にならないか？」との共産党市議団の質問に、市は「見当がつかない」と他人事の答弁。小規模事業者やフリーランスは、自由競争経済の中、消費税を価格に転嫁できないのが実態です。

日本税理士会連合会、日本商工会議所、全国シルバー人材センター等も「廃止」「凍結」「延期」「見直し」を表明し、懸念の声を上げています。

### コロナ第7波 自宅療養者の把握と ケアが大切

現在、佐倉市はコロナ感染者数の把握はしていますが、自宅療養者の氏名・住所などの個人情報是一切把握せず、対応も県任せです。

第7波に突入し、感染者数が全国的に増加しています。こんな時に、避難所開設の大規模災害が起きたらスムーズな対応が出来るでしょうか？

共産党佐倉市議団は、自宅療養者の実態把握とニーズ対応が出来るよう千葉県と協定を結ぶよう提案しました。





# 市の調査で子育て世帯の困窮明らか 一時金より子育て支える制度の充実が不可欠です

市は今年1月、子育て世帯等への施策に役立てる目的で「子どもの生活状況調査」を行い、約1割の子育て家庭が貧困状況にあること、家庭の経済状況が子どもの学習や食事、自己肯定感などに影響していることが明らかになりました。(児童生徒2805人へのアンケート回収率95.6%、保護者の回答率は65.7%)

## 県内でも給食費の無償化、負担軽減が進む

現在学校給食費は月額約5千円です。子ども2人だと月1万円の昼食代は負担が大きいと、子育て世帯から声が上がり、無償化を実施する自治体が増えていますが、市は「県が多子世帯への無償化を検討するのを見守る」という姿勢です。

給食への有機食材の導入についても県や近隣市町村の動向を見守ると言います。学校給食は教育の一環として実施されていますので、食育としての積極的な施策が必要です。有機米を市の負担で給食に利用するなど、一歩からでも始めるよう提案しています。

### ☆小中学校全児童無償化 8町

多古、芝山、大多喜、神崎、鋸南、長南、東庄、横芝光

### ☆条件付き補助 10市町

市川、浦安、我孫子、酒々井、香取、柏、匝瑳、いすみ、栄、山武

### ☆地元産米購入費補助等 14市町

市川、安孫子、野田、酒々井、木更津、匝瑳、いすみ、勝浦、鴨川、袖ヶ浦、睦沢、御宿、大網白里、南房総

## 教育の平等に必要な 就学援助制度の拡充

子育て世帯の貧困率は約1割と分かりましたが、市の就学援助利用率は小学校7.54%、中学校9.34%です。援助を必要とする子ども全てが制度を利用できるように工夫が必要です。世田谷区では全員に申請用紙を配り、全員から回収する方法にして利用率が大幅に上がりました。

教育の平等を進めるために制度の拡充を求めましたが、国が認めている部活動費さえ援助していません。保護者を呼んでの手渡し支給も、振込に改善すべきです。



西田市長は選挙公約に子どもの権利を守る「子ども権利条例の制定」を掲げています。

条例を制定し、子どもを守る制度を拡充する責任があります。

## 生理の貧困も明らかに

社会的に問題になっている生理の貧困についての調査項目には、「生理用品が家になくて困ったことがある」と1割の生徒が答えています。

学校トイレに生理用品を常設するよう求めましたが、「今まで通り保健室で対応するほうが生徒の様子が分かる」と教育長。保健室の生理用品利用率は0.4%で、利用しづらいことが分かります。

多感な時期にある子どもの気持ちへの教育的配慮が必要です。トイレットペーパーと同様に生理用品を設置すべきです。

**無料 法律・生活相談会**

**8月20日／9月17日**

**毎月第3土曜日 午前10時より**

**会場 ひだまり(京成佐倉駅北口)**